

財政経済計量分析委託の目的及び概要

○ 事業の目的

日本の財政経済における現状及び人口動態、就労状態も含めた将来の財政経済について、マクロ経済モデル等を活用した分析を実施するとともに、財政・税制・社会保障制度改革等の具体策の分析を行うことを目的とする。

○ 事業の概要

(1) 研究及び定量分析

① 財政の持続可能性

財政の長期推計に必要となる試算の前提条件に関する調査・分析や、当該前提条件を用いた財政の持続可能性等に関する定量的な分析を実施。

② マクロ経済政策等

国際機関や諸外国の公的機関で活用されているモデルの調査や、財政経済モデル(社会保障制度を含む)等を用いた持続可能性の分析を実施。

③ ミクロ分析

予算・税制・社会保障制度に関する政策効果等の分析(マイクロデータを用いた所得税・住民税における控除の負担軽減効果、格差指標の動向等)を実施。

(2) 上記の研究については、定期的に省内外の研究会にて報告を行っているほか、関連部局での研究成果の活用がなされている。

＜参考:研究成果の還元の状況＞

- 省内職員や有識者を対象とした研究会を、省内外で計5回実施。